

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 東洋水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 殷
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 雅晴 TEL (03) 3458-5035
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	321,356	△1.3	19,570	△1.8	21,546	1.9	6,176	△55.3
18年3月期	325,679	5.9	19,935	△1.5	21,151	4.4	13,813	15.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	59	05	—	—	4.5	9.7	6.1
18年3月期	127	65	—	—	10.7	9.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 179百万円 18年3月期 236百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	219,852	147,501	147,501	62.3	1,342	49	
18年3月期	223,306	137,566	137,566	61.6	1,279	06	

(参考) 自己資本 19年3月期 136,988百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	20,706	△8,554	△8,172	36,868
18年3月期	23,865	2,238	△23,557	32,826

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	—	—	20	00	2,184	15.7
19年3月期	8	00	12	00	2,111	33.9
20年3月期(予想)	10	00	10	00	—	17.0

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	160,000	1.6	8,900	△0.8	10,200	1.4	5,500	—	53	90
通期	330,000	2.7	19,800	1.2	22,000	2.1	12,000	94.3	117	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 110,881,044株 18年3月期 110,881,044株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 8,840,688株 18年3月期 3,398,558株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	213,814	△2.2	8,742	8.0	9,742	9.3	1,064	△84.7
18年3月期	218,558	2.1	8,092	1.3	8,910	6.2	6,952	33.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	9	89	—	—
18年3月期	63	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	166,506		88,370		53.1	865	64	
18年3月期	171,448		97,223		56.7	889	58	

（参考）自己資本 19年3月期 88,370百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	106,000	2.0	4,100	6.9	4,700	3.7	2,700	35.8	26	45
通期	220,000	2.9	9,400	7.5	10,300	5.7	6,000	463.6	58	77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向が見られましたが、原油価格の高止まりや個人消費の伸びの鈍化もあり、依然として今後の景気動向に対する不透明感もぬぐいきれない状況が続いております。米国の経済につきましては、失業率が引き続き低位で安定し、良好な雇用・所得環境を背景に家計部門を中心に堅調さを維持しました。

当食品業界においては、少子高齢化による市場の縮小傾向などから企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応など企業の社会的責任がますます求められております。

そのような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを目的に、ISOの認証取得に取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下、事業部門ごとにご説明申し上げます。

[魚介類部門]

魚介類部門は、中国・ロシア・欧米諸国の旺盛な買付意欲と水産資源の減少に伴い原料価格が高騰し、また、国内水産市況が低迷し取扱高が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べ1.3%減収の46,385百万円となりました。営業利益は原料価格が急騰したマグロ、サバの販売が低迷したものの、鮭鱒・魚卵・カニ・イカ等の高付加価値加工品の販売を強化した結果、前連結会計年度に比べ65.7%増益の775百万円となりました。

[加工食品部門]

国内即席麺事業のカップ麺のうち、和風麺においては映画とのタイアップ商品である「UDON 讃岐風うどん」、新製品「黄金色の天ぷら乱切りうどん」など積極的な販売攻勢をかけたものの、暖冬の影響から売上はやや前年割れとなりました。また、ノンフライ麺の主力商品である「麺づくり」シリーズは新製品「坦坦麺」が寄与し順調に推移しました。その結果、カップ麺全体では微減となりました。袋麺においては、市況全般は低調に推移しましたが、各地区における主要スーパーとの販売促進の強化などにより、袋麺全体では増収となりました。ならびに、ワントン類も堅調に推移し、増収となりました。

生麺事業の売上は、新製品・リニューアル品は好調で売上に寄与しましたが、夏季及び冬季の天候不順の影響で、既存品は微減となり生麺全体では前年並みの実績に留まりました。冷凍食品事業の売上は、冷凍麺及び冷凍調理品は順調に推移しましたが、冷凍野菜が減収となり全体では微減となりました。

米飯事業の売上高は、7月の無菌米飯第2ラインの稼働により、新製品投入及び積極的な販売促進が可能となったことから、米飯市場全体の伸びを上回る実績となりました。

その他加工食品の売上高は、スープ事業では「食物繊維入りたまごスープ」「黒酢入りもずくとじゅんさいのスープ」など消費者の健康志向を考慮した新製品を発売し増収となりました。

以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて横ばいに推移しました。

また、海外売上高は微減となりました。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前連結会計年度に比べ0.1%減収の255,781百万円、営業利益は原油高に伴うコスト増加等が影響した結果、前連結会計年度に比べ5.6%減益の16,645百万円となりました。

[冷蔵庫部門]

冷蔵庫部門は、米国産牛肉の輸入が再開されたものの輸入量は伸びず、また水産物も欧米・アジア諸国の積極的な買付により価格が高騰して輸入量が減少したことなどの影響を受け、業界全体では在庫数量が下降傾向にある中、営業活動の強化を図り貨物集荷に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.7%増収の14,832百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ38.0%増益の1,353百万円となりました。

[その他部門]

その他部門は、輸入牛肉・輸入加工食品の販売ならびに不動産賃貸等が主であります。化粧品製造販売を営む国内連結子会社を株式譲渡したことにより売上が減少したこと、畜肉の輸入販売を行う国内連結子会社の売上が牛肉需要の減退により減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ47.1%減収の4,356百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ6.0%減益の798百万円となりました。

以上、各部門の業績推移の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ1.3%減収の321,356百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1.8%減益の19,570百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ1.9%増益の21,546百万円、当期純利益は連結子会社の田子製氷㈱を株式交換により完全子会社とした際に発生したのれんの減損損失を特別損失に計上したこと等により前連結会計年度に比べ55.3%減益の6,176百万円となりました。

(次期の見通し)

通期(平成20年3月期)の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、国内民間需要を中心とした回復基調が維持されると想定しておりますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響には引き続き留意する必要があるものと思われれます。米国経済は継続的な利上げや住宅価格の低下傾向に伴う資産効果の減衰などから個人消費を中心に緩やかに減速するものの、所得・雇用環境の改善維持や好調な企業収益を背景とする設備投資の拡大が景気の下支えとなると想定しております。

当業界におきましては原油価格高騰に伴う原材料費の上昇が収益へ与える影響が大きくなり、厳しい市場環境が継続するものと思われれます。また食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、高付加価値の商品を提案していきたいと考えております。さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期以上の経常利益の達成を目指しております。また費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は330,000百万円、営業利益は19,800百万円、経常利益は22,000百万円、当期純利益は12,000百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの円換算為替レートは118.09円で想定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は219,852百万円で、前連結会計年度に比べ3,453百万円(1.5%)減少しました。当連結会計年度における資産・負債・純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[流動資産]

流動資産は、前連結会計年度に比べ2,015百万円(2.0%)増加し、105,083百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,047百万円増加し、たな卸資産が1,611百万円減少したことによるものであります。

[固定資産]

固定資産は、前連結会計年度に比べ5,469百万円(4.5%)減少し、114,769百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,480百万円、土地が2,397百万円減少したことによるものであります。

[流動負債]

流動負債は、前連結会計年度に比べ8,883百万円(19.1%)増加し、55,456百万円となりました。これは主に、未払費用が625百万円、支払手形及び買掛金が794百万円減少したものの、短期借入金が1,397百万円、固定負債から振替えた一年以内に償還期日が到来する社債10,000百万円が増加したことによるものであります。

[固定負債]

固定負債は、前連結会計年度に比べ12,299百万円(42.1%)減少し、16,894百万円となりました。これは主に、流動負債に振替えた社債10,000百万円が減少したことによるものであります。

[純資産]

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度に比べ37百万円(0.0%)減少し、147,501百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて4,041百万円増加し、36,868百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べて3,158百万円減少し、20,706百万円となりました。これは主に「法人税等の支払額」が増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、8,554百万円(前年同期は、2,238百万円の獲得)となりました。これは主に「連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却収入」が発生しましたが、「投資有価証券の取得による支出」が増加し「有形固定資産の売却による収入」が減少したことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて15,385百万円増加の8,172百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」が増加しましたが、前期における「社債の償還による支出」がなくなったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.5	107.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.1	78.2

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 4. キャッシュ・フローは、期末連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5. 有利子負債は、期末連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、期末連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株につき12円 (中間配当金を含む年間配当金は20円) の予定です。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。なお、四半期配当の実施につきましては今後検討してまいります。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。

① 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生に伴い、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の下落が続く販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、物流・生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩みなどから消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

③ 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

④ 販売価格

食品業界全体が厳しい販売競争の中で商品単価の下落が続いております。加工食品事業におきましては、末端の小売価格の下落に伴い、当社グループの卸売価格も下落しております。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引りべート、特売費などの販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料（米、小麦粉など）も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いにより、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの進入、情報への不正アクセス及び運用上のトラブルなどにより情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社10社及び関連会社1社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社の位置付けは、下記のとおりであります。

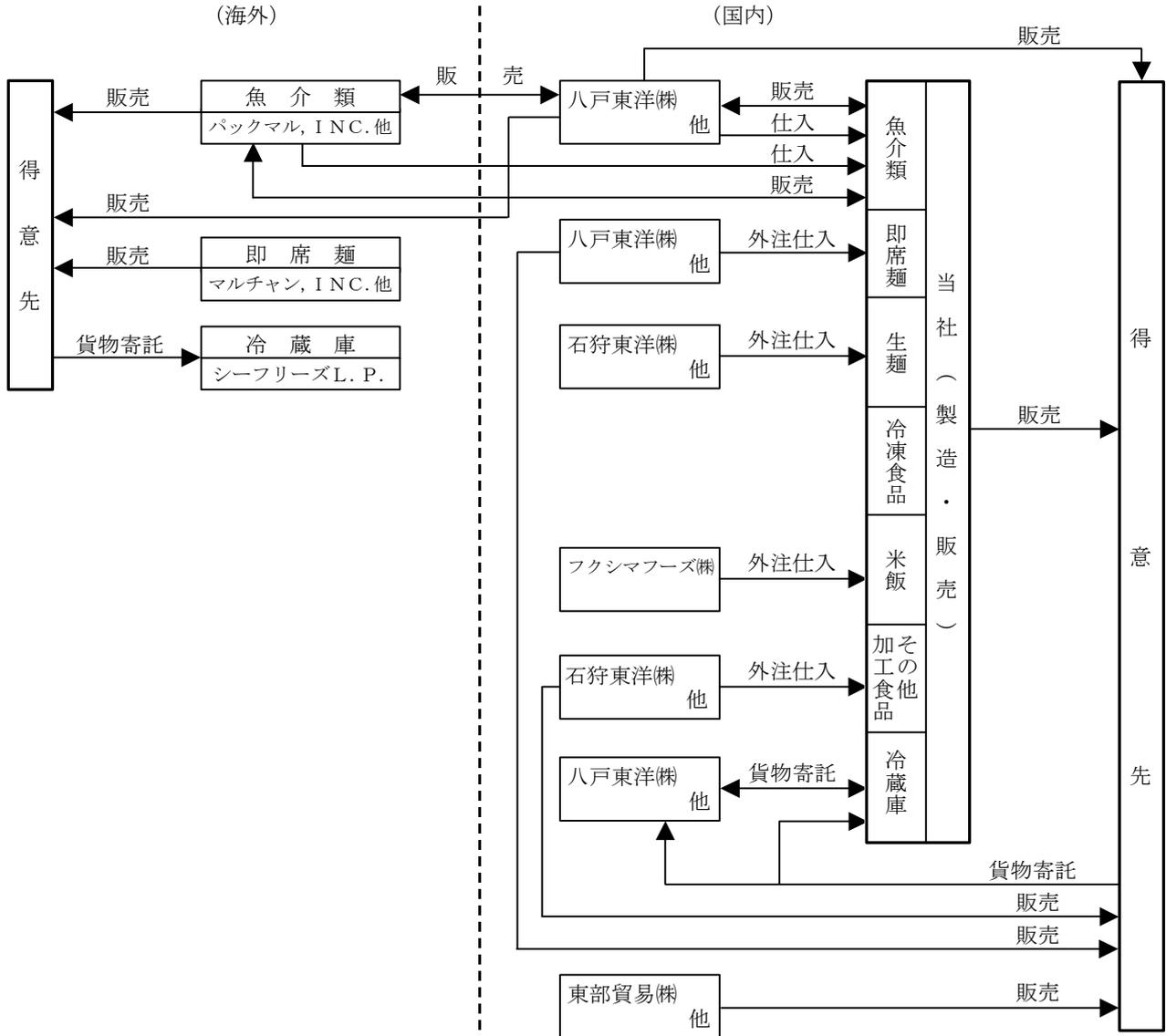
事業の内容		当該事業を営んでいる会社名		
部門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社	
魚介類	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋株式会社 東洋冷凍株式会社 サンリク東洋株式会社 新東物産株式会社 築地東洋株式会社 伊万里東洋株式会社 株式会社東京商社 ユタカフーズ株式会社 銚子東洋株式会社 バックマル, INC.	ヤイズ新東株式会社 三幸養魚株式会社 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水株式会社	
加工食品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋株式会社 甲府東洋株式会社 フクシマフーズ株式会社 株式会社酒悦 伊万里東洋株式会社 ユタカフーズ株式会社 マルチャンバージニア, INC.
			販売	マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.
			製造 販売	当社 マルチャン, INC.
	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋株式会社 ユタカフーズ株式会社
			販売	下田東水株式会社
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	当社 ミツワデイリー株式会社
			販売	伊万里東洋株式会社
	米飯	無菌包装米飯 レトルト米飯	製造	当社 サンリク東洋株式会社
			販売	当社
	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造	甲府東洋株式会社 伊万里東洋株式会社 銚子東洋株式会社 石狩東洋株式会社
			販売	下田東水株式会社
	その他		製造 販売	当社 八戸東洋株式会社 フクシマフーズ株式会社 株式会社酒悦 株式会社フレッシュダイナー ユタカフーズ株式会社
			製造 販売	青島味豊調味食品有限公司 仙波糖化工業株式会社
	冷蔵庫	保管 作業 凍結	当社 八戸東洋株式会社 東洋冷凍株式会社 伊万里東洋株式会社 株式会社東京商社 銚子東洋株式会社 シーフリーズ L.P.	埼玉東洋株式会社 湘南東洋株式会社 スルガ東洋株式会社
その他		当社 東部貿易株式会社	東和エステート株式会社 株式会社いらご研究所 海南東洋水産有限公司	

- (注) 1. ユタカフーズ株式会社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
 2. フクシマフーズ株式会社及び仙波糖化工業株式会社は、JASDAQ市場に上場しております。
 3. 連結子会社であったロゼット株式会社の当社所有の全株式を平成18年4月17日付で譲渡しております。非連結子会社であった台湾東幸食品股份有限公司の当社所有の全株式を平成18年4月27日付で譲渡しております。また非連

結子会社であった扇島食品株式会社は平成18年6月29日付で清算終了しております。

4. 連結子会社であった田子製氷株式会社は平成19年1月1日を合併期日として、当社を存続会社、田子製氷株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、当社の連結子会社である新東物産株式会社及び三協フード工業株式会社は平成19年1月1日を合併期日として、新東物産株式会社を存続会社、三協フード工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
5. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
この結果、前連結会計年度に比べ、連結子会社2社（1社増、3社減）及び非連結子会社4社減少しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善など景気は回復しているものの、食品業界では依然としたデフレ傾向が続いており消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むと思われまます。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

① 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

② 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

③ コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

④ 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

⑤ 経営の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

⑥ 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

⑦ 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			33,093		37,141	
2 受取手形及び売掛金			43,086		43,271	
3 有価証券			—		86	
4 たな卸資産			21,737		20,126	
5 繰延税金資産			2,106		1,670	
6 その他			3,106		2,991	
貸倒引当金			△62		△205	
流動資産合計			103,067	46.16	105,083	47.80
2,015						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	96,561		93,007		
減価償却累計額		55,144	41,416	53,071	39,936	
(2) 機械装置及び運搬具		73,545		72,430		
減価償却累計額		53,058	20,487	51,797	20,632	
(3) 土地			31,228		28,830	
(4) 建設仮勘定			2,095		944	
(5) その他		4,381		4,119		
減価償却累計額		3,171	1,209	2,932	1,186	
有形固定資産合計			96,436		91,530	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			38		—	
(2) のれん			—		241	
(3) ソフトウェア			1,928		1,692	
(4) その他			434		627	
無形固定資産合計			2,402		2,562	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		18,721		18,318	
(2) 長期貸付金			299		192	
(3) 繰延税金資産			1,322		1,331	
(4) その他			1,056		834	
貸倒引当金			△0		△0	
投資その他の資産合計			21,399		20,676	
固定資産合計			120,238	53.84	114,769	52.20
△5,469						
資産合計			223,306	100.00	219,852	100.00
△3,453						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		19,999		19,204		
2 短期借入金		1,632		3,030		
3 1年以内に返済予定の長期借入金	※2	166		142		
4 1年以内に償還予定の社債		—		10,000		
5 未払法人税等		4,069		3,533		
6 未払事業所税		66		64		
7 未払消費税等		355		384		
8 繰延税金負債		13		1		
9 返品調整引当金		8		—		
10 役員賞与引当金		—		98		
11 未払費用		17,852		17,226		
12 その他		2,410		1,770		
流動負債合計		46,573	20.86	55,456	25.23	8,883
II 固定負債						
1 社債		10,000		—		
2 長期借入金	※2	487		341		
3 繰延税金負債		5,104		3,569		
4 退職給付引当金		12,694		12,615		
5 役員退職慰労引当金		710		166		
6 その他		196		202		
固定負債合計		29,194	13.07	16,894	7.68	△12,299
負債合計		75,767	33.93	72,351	32.91	△3,415
(少数株主持分)						
少数株主持分		9,972	4.47	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	18,969	8.49	—	—	—
II 資本剰余金		20,155	9.03	—	—	—
III 利益剰余金		98,366	44.05	—	—	—
IV 為替換算調整勘定		△949	△0.42	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		4,073	1.82	—	—	—
VI 自己株式	※4	△3,049	△1.37	—	—	—
資本合計		137,566	61.60	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		223,306	100.00	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	—	—	18,969	8.63	—
2	資本剰余金	—	—	21,412	9.74	—
3	利益剰余金	—	—	101,597	46.21	—
4	自己株式	—	—	△6,898	△3.14	—
	株主資本合計	—	—	135,080	61.44	—
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額 金	—	—	2,555	1.16	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	△0	△0.00	—
3	為替換算調整勘定	—	—	△646	△0.29	—
	評価・換算差額等合計	—	—	1,907	0.87	—
III 少数株主持分						
	少数株主持分	—	—	10,512	4.78	—
	純資産合計	—	—	147,501	67.09	—
	負債純資産合計	—	—	219,852	100.00	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		
I 売上高	※1 ※3		325,679	100.00		321,356	100.00	△4,323	
II 売上原価			207,905	63.84		205,365	63.91	△2,540	
売上総利益			117,774	36.16		115,991	36.09	△1,783	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3								
1 運賃及び保管料			20,398			19,725			
2 宣伝広告費			3,461			3,105			
3 販売促進費			54,846			54,988			
4 給料手当			4,653			5,181			
5 賞与			1,642			1,617			
6 退職給付費用			1,187			1,390			
7 役員賞与引当金繰入額			—			98			
8 役員退職慰労引当金繰入額			112			51			
9 減価償却費			1,177			1,166			
10 連結調整勘定償却額			262			—			
11 のれん償却額			—			64			
12 研究開発費			1,061			1,111			
13 その他		9,034	97,838	30.04	7,918	96,420	30.00	△1,418	
営業利益			19,935	6.12		19,570	6.09	△364	
IV 営業外収益									
1 受取利息			648			1,307			
2 受取配当金			249			332			
3 貸貸収入			302			298			
4 為替差益			171			43			
5 持分法による投資利益			236			179			
6 雑収入			569	2,178	0.67	618	2,779	0.86	601
V 営業外費用									
1 支払利息			390			267			
2 貸貸原価			57			51			
3 原材料廃棄損			—			97			
4 たな卸資産評価損			—			101			
5 雑損失			513	962	0.30	285	803	0.25	△158
経常利益			21,151	6.49		21,546	6.70	394	
VI 特別利益	※5								
1 固定資産売却益			5,272			67			
2 投資有価証券売却益			282			155			
3 貸倒引当金戻入額			5			—			
4 関係会社株式売却益			—			879			
5 固定資産税還付金			—			212			
6 その他		133	5,694	1.75	75	1,390	0.43	△4,304	
VII 特別損失	※6 ※7								
1 固定資産売却除却損			1,146			534			
2 投資有価証券評価損			828			47			
3 減損損失			—			5,229			
4 その他		75	2,050	0.63	229	6,040	1.88	3,990	
税金等調整前当期純利益			24,795	7.61		16,896	5.25	△7,898	
法人税、住民税及び事業税		7,995			8,741				
法人税等調整額		1,828	9,823	3.01	1,062	9,804	3.05	△19	
少数株主利益			1,157	0.36		915	0.28	△241	
当期純利益			13,813	4.24		6,176	1.92	△7,637	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			20,155
II 資本剰余金期末残高			20,155
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			86,159
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		13,813	13,813
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,536	
2 取締役賞与		52	
3 監査役賞与		5	
4 連結子会社増加に伴う減少高		11	1,606
IV 利益剰余金期末残高			98,366

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,969	20,155	98,366	△3,049	134,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,047		△2,047
剰余金の配当			△827		△827
役員賞与(注)			△70		△70
当期純利益			6,176		6,176
自己株式の取得				△7,150	△7,150
株式交換		1,256		3,301	4,558
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,256	3,231	△3,848	639
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,969	21,412	101,597	△6,898	135,080

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,073	—	△949	3,124	9,972	147,538
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△2,047
剰余金の配当				—		△827
役員賞与(注)				—		△70
当期純利益				—		6,176
自己株式の取得				—		△7,150
株式交換				—		4,558
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,518	△0	302	△1,216	539	△676
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,518	△0	302	△1,216	539	△37
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,555	△0	△646	1,907	10,512	147,501

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		24,795	16,896	△7,898
2 減価償却費		8,755	8,901	146
3 減損損失		—	5,229	5,229
4 連結調整勘定償却額		262	—	△262
5 のれん償却額		—	64	64
6 持分法による投資利益		△236	△179	56
7 投資有価証券売却益		△282	△155	126
8 投資有価証券評価損		828	47	△780
9 関係会社株式売却益		—	△879	△879
10 退職給付引当金の増加額		191	18	△173
11 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		50	△506	△556
12 役員賞与引当金の増減額		—	98	98
13 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△821	141	962
14 受取利息及び受取配当金		△898	△1,639	△741
15 支払利息		390	267	△122
16 為替差損		16	2	△13
17 有形固定資産売却除損 (△売却益)		△4,126	467	4,593
18 売上債権の増加額		△1,192	△591	600
19 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△126	1,301	1,428
20 仕入債務の増加額 (△減少額)		1,183	△606	△1,789
21 未払費用の増加額 (△減少額)		1,296	△562	△1,859
22 その他		△184	512	696
小計		29,901	28,827	△1,074
利息及び配当金の受取額		913	1,642	728
利息の支払額		△422	△264	158
法人税等の支払額		△6,527	△9,497	△2,970
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,865	20,706	△3,158
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△5,083	△9,764	△4,680
2 定期預金の払戻による収入		6,845	9,758	2,912
3 有形固定資産の取得による支出		△9,536	△8,197	1,339
4 有形固定資産の売却による収入		9,063	221	△8,842
5 投資有価証券の取得による支出		△754	△3,312	△2,558
6 投資有価証券の売却による収入		1,176	179	△996
7 関係会社株式の売却による収入		—	623	623
8 貸付けによる支出		△2,037	△2,046	△8
9 貸付金の回収による収入		2,848	2,132	△715
10 無形固定資産の取得による支出		△295	△484	△189
11 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却収入		—	2,286	2,286
12 その他		12	48	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,238	△8,554	△10,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		4,184	3,523	△661
2 短期借入金の返済による支出		△5,740	△1,824	3,915
3 長期借入金の返済による支出		△216	△169	46
4 社債の償還による支出		△20,000	—	20,000
5 自己株式の取得による支出		△78	△6,657	△6,579
6 配当金の支払額		△1,542	△2,874	△1,332
7 少数株主への配当金の支払額		△164	△168	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,557	△8,172	15,385
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		468	61	△406
V 現金及び現金同等物の増加額		3,015	4,041	1,026
VI 現金及び現金同等物の期首残高		29,809	32,826	3,016
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		1	—	△1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		32,826	36,868	4,041

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の24社であります。</p> <p>八戸東洋株式会社 甲府東洋株式会社 フクシマフーズ株式会社 東洋冷凍株式会社 サンリク東洋株式会社 株式会社酒悦 新東物産株式会社 ロゼット株式会社 東部貿易株式会社 築地東洋株式会社 三協フード工業株式会社 伊万里東洋株式会社 株式会社フレッシュダイナー 株式会社東京商社 銚子東洋株式会社 ユタカフーズ株式会社 田子製氷株式会社 石狩東洋株式会社 ミツワデイリー株式会社 マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、ミツワデイリー株式会社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東株式会社 スルガ東洋株式会社</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の22社であります。</p> <p>八戸東洋株式会社 甲府東洋株式会社 フクシマフーズ株式会社 東洋冷凍株式会社 サンリク東洋株式会社 株式会社酒悦 新東物産株式会社 東部貿易株式会社 築地東洋株式会社 伊万里東洋株式会社 株式会社フレッシュダイナー 株式会社東京商社 銚子東洋株式会社 ユタカフーズ株式会社 石狩東洋株式会社 ミツワデイリー株式会社 マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたロゼット株式会社については、当社保有の全株式を譲渡したこと、田子製氷株式会社については当社を存続会社とする吸収合併をしたこと、三協フード工業株式会社については、新東物産株式会社を存続会社とする吸収合併をしたことにより当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東株式会社 スルガ東洋株式会社</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業株式会社</p> <p>② 非連結子会社14社及び関連会社1社 (㈱いらご研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業株式会社</p> <p>② 非連結子会社10社及び関連会社1社 (㈱いらご研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>② 無形固定資産 主として、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>②</p>	<p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員への賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、当該変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。</p>
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p>
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は取締役及び監査役への退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんについては、5年間の定額法により償却しております。
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、136,989百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料廃棄損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「原材料廃棄損」は88百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,145百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,888百万円
※2 担保資産 下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金432百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 362百万円 計 362	※2 担保資産 下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金310百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 300百万円 計 300
3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証元) (保証額) 青島味豊調味食品有限公司他 172百万円 計 172	3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証元) (保証額) 青島味豊調味食品有限公司他 269百万円 計 269
※4 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,398,558株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。	※4 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 このうち退職給付費用が904百万円含まれております。	※1 このうち退職給付費用が1,049百万円含まれております。
※2 研究開発費には退職給付費用が69百万円含まれております。	※2 研究開発費には退職給付費用が84百万円含まれております。
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,230百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,302百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 3 土地 5,264 計 5,272	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 0 計 67
※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 322百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 538 その他 0 計 865	※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 6 その他 4 計 34
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 70百万円 機械装置及び運搬具 188 その他 22 計 281	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 210百万円 機械装置及び運搬具 269 その他 19 計 499

前連結会計年度	当連結会計年度																					
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 320 1436 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田子製氷株式会社 (静岡県賀茂郡)</td> <td>事業用資産 (のれん含む)、 遊休資産</td> <td>土地、建物、 のれん他</td> </tr> <tr> <td>サンリク東洋株式会社 (宮城県気仙沼市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物、 機械装置他</td> </tr> <tr> <td>株式会社酒悦 (茨城県潮来市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物、 機械装置他</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業株式会社 (青森県八戸市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋株式会社 (佐賀県伊万里市)</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産（のれん含む）については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,180百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地324百万円、建物493百万円、機械装置他240百万円、のれん4,121百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等について不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>山梨県及び静岡県の遊休資産については、売却価額又は不動産鑑定評価まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	田子製氷株式会社 (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)、 遊休資産	土地、建物、 のれん他	サンリク東洋株式会社 (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他	株式会社酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他	三協フード工業株式会社 (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物他	伊万里東洋株式会社 (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置	山梨県高根町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																				
田子製氷株式会社 (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)、 遊休資産	土地、建物、 のれん他																				
サンリク東洋株式会社 (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他																				
株式会社酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他																				
三協フード工業株式会社 (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物他																				
伊万里東洋株式会社 (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置																				
山梨県高根町	遊休資産	土地																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,398	9,246	3,804	8,840
合計	3,398	9,246	3,804	8,840

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,246千株は、ToSTNeT-2での買付けによる増加2,279千株、株式交換により完全子会社化した田子製水(株)が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分4,655千株、田子製水(株)株式を保有していた他の連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分194千株、子会社の保有していた当社株式の買付けによる増加2,063千株、単元未満株式の買取りによる増加54千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製水(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,047	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	827	8	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,093百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,826</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,093百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△267	現金及び現金同等物	32,826	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,141百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,868</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,141百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△273	現金及び現金同等物	36,868										
現金及び預金勘定	33,093百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△267																						
現金及び現金同等物	32,826																						
現金及び預金勘定	37,141百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△273																						
現金及び現金同等物	36,868																						
<p>2 _____</p>	<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりロゼット㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにロゼット㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,020</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△95</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>ロゼット㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">△84</td> </tr> <tr> <td>ロゼット㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△429</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,286</td> </tr> </table>	流動資産	1,097	固定資産	2,463	流動負債	△298	固定負債	△1,020	その他有価証券評価差額金	△95	仲介手数料	84	株式売却益	568	ロゼット㈱株式の売却価額	2,800	仲介手数料	△84	ロゼット㈱現金及び現金同等物	△429	差引：売却による収入	2,286
流動資産	1,097																						
固定資産	2,463																						
流動負債	△298																						
固定負債	△1,020																						
その他有価証券評価差額金	△95																						
仲介手数料	84																						
株式売却益	568																						
ロゼット㈱株式の売却価額	2,800																						
仲介手数料	△84																						
ロゼット㈱現金及び現金同等物	△429																						
差引：売却による収入	2,286																						

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	260	189	71	機械装置及び運搬具	179	84	94
その他	1,345	844	500	その他	1,539	597	942
合計	1,605	1,034	571	合計	1,718	681	1,037
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内		280百万円		1年以内		344百万円	
1年超		290		1年超		693	
合計		571		合計		1,037	
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p>			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		411百万円		支払リース料		370百万円	
減価償却費相当額		411		減価償却費相当額		370	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,282	13,602	7,319
小計	6,282	13,602	7,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,418	1,272	△146
小計	1,418	1,272	△146
合計	7,701	14,874	7,173

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について248百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,220	282	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	531百万円
非上場債券	20
その他	150

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	20	—	—
その他	—	100	—	—
合計	—	120	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,641	12,564	4,922
小計	7,641	12,564	4,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,759	2,294	△465
小計	2,759	2,294	△465
合計	10,401	14,858	4,456

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について31百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
179	155	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	516百万円
非上場債券	20
その他	121

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	20	—	—
その他	86	—	—	—
合計	86	20	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 また当社は外貨建借入金において、通貨及び金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>②ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引、通貨及び金利スワップは、主として将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図る目的で、また通貨及び金利スワップは外貨建借入金にかかる為替相場及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場及び金利の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5)取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建借入金を管理する部署の所属長が当該取引の責任者となり、デリバティブ取引の方針に合致していることを確かめて、為替予約、通貨及び金利スワップに関する状況を各部署の担当者が所属長に報告することになっております。</p>	<p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(前連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社19社は、確定給付企業年金制度(採用17社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用20社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,103百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,307</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△17,795</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,354</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,253</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,694</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△12,694</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額295百万円は上記に含まれておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△212</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△27,103百万円	ロ 年金資産	9,307	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,795	ニ 未認識数理計算上の差異	6,354	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,253	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,694	ト 前払年金費用	0	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,694	イ 勤務費用	1,227百万円	ロ 利息費用	598	ハ 期待運用収益	△212	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	703	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△156	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,159	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社16社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用8社)及び退職一時金制度(採用17社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,205百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,340</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△17,865</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,347</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,086</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,605</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△12,615</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 国内連結子会社のうち1社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額139百万円は上記に含まれておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△28,205百万円	ロ 年金資産	10,340	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,865	ニ 未認識数理計算上の差異	6,347	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,086	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,605	ト 前払年金費用	10	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,615	イ 勤務費用	1,318百万円	ロ 利息費用	491	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	880	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△166	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,523
イ 退職給付債務	△27,103百万円																																																								
ロ 年金資産	9,307																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,795																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	6,354																																																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,253																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,694																																																								
ト 前払年金費用	0																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,694																																																								
イ 勤務費用	1,227百万円																																																								
ロ 利息費用	598																																																								
ハ 期待運用収益	△212																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	703																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△156																																																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,159																																																								
イ 退職給付債務	△28,205百万円																																																								
ロ 年金資産	10,340																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,865																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	6,347																																																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,086																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,605																																																								
ト 前払年金費用	10																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,615																																																								
イ 勤務費用	1,318百万円																																																								
ロ 利息費用	491																																																								
ハ 期待運用収益	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	880																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△166																																																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,523																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用 主として10年（発生時の 処理年数 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理 しております。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 主として10年（発生時の 費用処理年数 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理し ております。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用 同左 処理年数</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 同左 費用処理年数</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷株式会社 (内容: 当社ブランドの鯉だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷株式会社は当社ブランドの鯉だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷株式会社を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産株式 7,125百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 8

取得原価	7,134
------	-------

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産株式会社 1.61 : 田子製氷株式会社 1

② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷株式会社については修正簿価純資産法による評価を実施

③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換により発生したのれんは、4,325百万円であり、その原因は主に田子製氷株式の保有していた親会社株式(当社株式)の含み益によるものであります。こののれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,121百万円)として特別損失に計上しております。減損後ののれん204百万円につきましては、5年間の定額法により償却を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
	固定資産	191百万円		固定資産	216百万円	
	未実現利益			未実現利益		
	賞与引当金損金	667		賞与引当金損金	679	
	算入限度超過額			算入限度超過額		
	貸倒引当金損金	931		投資有価証券	1,105	
	算入限度超過額			評価損否認		
	投資有価証券	1,298		退職給付引当金		
	評価損否認			損金算入限度	4,973	
	退職給付引当金			超過額		
	損金算入限度	5,117		役員退職慰労	228	
	超過額			引当金否認		
	役員退職慰労	288		未払事業税否認	291	
	引当金否認			減損損失否認	1,021	
	未払事業税否認	310		繰越欠損金	1,119	
	減損損失否認	793		その他	1,346	
	繰越欠損金	727		繰延税金資産	小計	10,981
	その他	1,422		繰延税金資産	評価性引当額	△3,484
	繰延税金資産	小計		繰延税金資産	合計	7,496
	評価性引当額	△2,128				
	繰延税金資産	合計				
		9,620		(繰延税金負債)		
	(繰延税金負債)			貸倒引当金	△141	
	貸倒引当金	△915		減額修正		
	減額修正			固定資産圧縮	△4,963	
	固定資産圧縮	△5,144		積立金等		
	積立金等			資本連結評価	△141	
	資本連結評価	△959		差額		
	差額			在外連結子会社の	△1,175	
	在外連結子会社の	△1,312		減価償却費		
	減価償却費			その他有価証券	△1,644	
	その他有価証券	△2,835		評価差額金		
	評価差額金			繰延税金負債	合計	△8,066
	その他	△143		繰延税金負債の純額	△569	
	繰延税金負債	合計				
		△11,310				
	繰延税金負債の純額	△1,689				
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。			財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	
				(調整) 交際費等永久に損金に	0.7	
				算入されない項目		
				受取配当金等永久に	△0.6	
				益金に算入されない項目		
				評価性引当額	6.2	
				のれん減損損失	9.9	
				在外子会社の税率差異	△2.0	
				留保損失	2.1	
				その他	1.0	
				税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,988	256,002	14,447	8,241	325,679	—	325,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,578	966	947	2,243	7,736	(7,736)	—
計	50,566	256,969	15,395	10,485	333,416	(7,736)	325,679
営業費用	50,098	239,338	14,414	9,636	313,487	(7,743)	305,744
営業利益	468	17,630	980	848	19,928	6	19,935
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,601	126,033	31,724	17,031	199,391	23,914	223,306
減価償却費	226	5,863	1,675	640	8,406	348	8,755
資本的支出	240	8,543	300	797	9,882	500	10,383

当連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,385	255,781	14,832	4,356	321,356	—	321,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,231	675	1,444	2,338	6,689	(6,689)	—
計	48,617	256,456	16,277	6,695	328,045	(6,689)	321,356
営業費用	47,841	239,810	14,923	5,897	308,472	(6,686)	301,786
営業利益	775	16,645	1,353	798	19,572	(2)	19,570
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	21,649	129,846	32,106	12,917	196,519	23,333	219,852
減価償却費	162	6,177	1,573	680	8,593	308	8,901
減損損失	516	4,500	—	163	5,180	49	5,229
資本的支出	387	5,761	2,545	44	8,737	437	9,174

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
- (1) 魚介類部門……………魚介
 - (2) 加工食品部門……………即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
 - (3) 冷蔵庫部門……………保管料・作業料・凍結料
 - (4) その他部門……………不動産賃貸
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,577百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,924百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が166百万円（差益）、「加工食品部門」が17百万円（差損）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が47百万円（差益）、「加工食品部門」が6百万円（差損）であります。
- 6 会計方針の変更
（役員賞与に関する会計基準）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（3）②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報
前連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,245	55,434	325,679	—	325,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,213	5,657	6,870	(6,870)	—
計	271,458	61,091	332,550	(6,870)	325,679
営業費用	257,691	54,913	312,605	(6,860)	305,744
営業利益	13,767	6,178	19,945	(9)	19,935
II 資産	167,079	40,788	207,867	15,438	223,306

当連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	266,509	54,847	321,356	—	321,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,228	5,436	6,665	(6,665)	—
計	267,737	60,284	328,022	(6,665)	321,356
営業費用	253,463	55,001	308,464	(6,678)	301,786
営業利益	14,274	5,282	19,557	13	19,570
II 資産	160,119	44,298	204,418	15,434	219,852

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。
- 2 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,577百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,924百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が148百万円（差益）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が40百万円（差益）であります。
- 4 会計方針の変更
（役員賞与に関する会計基準）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（3）②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,687	1,611	56,298
II 連結売上高(百万円)			325,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	0.5	17.3

当連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	53,417	998	54,416
II 連結売上高(百万円)			321,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	0.3	16.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,279.06円	1,342.49円
1株当たり当期純利益	127.65円	59.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注)1. 1株あたり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	—	147,501
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	—	136,988
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	10,512
普通株式の発行済株式数(千株)	—	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	—	8,840
1株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	—	102,040

2. 1株あたり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,813	6,176
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,723	6,176
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	81	—
利益処分による監査役賞与金	8	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,510	104,607

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得の目的 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,624,000株 (上限)</p> <p>(3) 取得価額の総額 4,668百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引である ToSTNeT-2 (終値取引) による取得</p> <p>2 取得日 平成18年6月13日</p> <p>3 その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式 2,279,000株 (取得価額4,054百万円) を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		18,182		16,679		
2 受取手形		4		—		
3 売掛金	※5	35,011		36,534		
4 有価証券		—		86		
5 製品及び商品		10,324		9,839		
6 原材料		782		914		
7 仕掛品		13		13		
8 繰延税金資産		1,794		1,190		
9 短期貸付金	※5	12,626		12,456		
10 未収入金	※5	3,780		4,406		
11 その他		169		197		
貸倒引当金		△2,253		△3,032		
流動資産合計		80,437	46.92	79,286	47.62	△1,150
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	61,762		63,041		
減価償却累計額		36,773	24,989	38,597	24,444	
(2) 構築物		3,511		3,488		
減価償却累計額		2,692	819	2,754	734	
(3) 機械及び装置		29,455		29,914		
減価償却累計額		22,517	6,937	22,865	7,048	
(4) 車両及び運搬具		743		606		
減価償却累計額		660	83	541	65	
(5) 工具器具備品		2,882		2,966		
減価償却累計額		2,003	879	2,064	902	
(6) 土地			21,325		21,365	
(7) 建設仮勘定			230		250	
有形固定資産合計		55,265	32.23	54,811	32.92	
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		183		
(2) 借地権		176		176		
(3) 商標権		1		—		
(4) ソフトウェア		1,903		1,657		
(5) その他		50		234		
無形固定資産合計		2,132	1.24	2,251	1.35	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		14,780		14,430		
(2) 関係会社株式		18,248		15,263		
(3) 出資金		6		6		
(4) 長期貸付金		158		108		
(5) 従業員に対する長期貸付金		70		71		
(6) 長期前払費用		29		50		
(7) 差入保証金		145		148		
(8) その他		497		362		
投資損失引当金		△324		△286		
貸倒引当金		△0		—		
投資その他の資産合計		33,613	19.61	30,155	18.11	
固定資産合計		91,011	53.08	87,219	52.38	△3,791
資産合計		171,448	100.00	166,506	100.00	△4,942

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※5	20,448		20,002		
2 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	52		52		
3 1年以内に償還予定の社債		—		10,000		
4 未払金		912		1,276		
5 未払費用		12,968		12,979		
6 未払法人税等		2,660		2,191		
7 未払事業所税		51		51		
8 未払消費税等		180		362		
9 CMS預り金		14,883		20,005		
10 預り金		68		76		
11 前受収益		87		94		
12 役員賞与引当金		—		49		
13 その他		43		0		
流動負債合計		52,357	30.54	67,141	40.33	14,784
II 固定負債						
1 社債		10,000		—		
2 長期借入金	※1	272		220		
3 繰延税金負債		2,887		1,902		
4 退職給付引当金		8,034		8,724		
5 役員退職慰労引当金		533		—		
6 預り保証金		141		146		
固定負債合計		21,868	12.75	10,993	6.60	△10,874
負債合計		74,225	43.29	78,135	46.93	3,909
(資本の部)						
I 資本金	※2	18,969	11.07	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		20,155		—		
資本剰余金合計		20,155	11.76	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,593		—		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		4,648		—		
(2) 別途積立金		40,000		—		
3 当期末処分利益		9,010		—		
利益剰余金合計		56,251	32.81	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,845	2.24	—	—	—
V 自己株式	※3	△1,999	△1.17	—	—	—
資本合計		97,223	56.71	—	—	—
負債資本合計		171,448	100.00	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	18,969	11.39	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	20,155		
(2) その他資本剰余金		—	—	1,256		
資本剰余金合計		—	—	21,412	12.86	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	2,593		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—	—	7,033		
別途積立金		—	—	42,000		
繰越利益剰余金		—	—	2,567		
利益剰余金合計		—	—	54,194	32.55	—
4 自己株式		—	—	△8,663	△5.20	—
株主資本合計		—	—	85,913	51.60	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,458	1.47	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.00	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,457	1.47	—
純資産合計		—	—	88,370	53.07	—
負債純資産合計		—	—	166,506	100.00	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品及び商品売上高		204,483		199,482		
2 倉庫収入		12,536		12,699		
3 不動産賃貸収入		1,538	218,558	1,631	213,814	100.00
II 売上原価						
1 製品及び商品売上原価						
(1) 製品及び商品期首 たな卸高		8,993		9,344		
(2) 当期商品仕入高	※7	100,535		94,823		
(3) 当期製品製造原価	※3	31,219		31,349		
小計		140,748		135,517		
(4) 分譲製品原価	※1	11,326		11,200		
(5) 他勘定振替高	※2	2,197		2,059		
(6) 製品及び商品期末 たな卸高		9,344	117,878	9,839	112,418	
2 倉庫原価						
(1) 倉庫経費			10,800		10,617	
3 不動産賃貸原価						
(1) 賃貸経費			754		853	
売上原価合計		129,433	59.22	123,889	57.94	△5,544
売上総利益		89,124	40.78	89,924	42.06	800
III 販売費及び一般管理費						
1 運賃及び保管料		13,850		13,660		
2 宣伝広告費		2,417		2,204		
3 販売促進費		52,643		53,190		
4 給料手当		3,314		3,298		
5 賞与		1,261		1,269		
6 退職給付費用		1,082		1,291		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		78		13		
8 諸税公課		285		250		
9 役員賞与引当金繰入額		—		49		
10 減価償却費		898		940		
11 研究開発費	※3 ※6	1,031		1,072		
12 その他		4,167	81,031	3,941	81,181	37.97
営業利益			8,092		8,742	4.09
IV 営業外収益						
1 受取利息		79		141		
2 受取配当金	※7	565		597		
3 賃貸収入	※7	385		357		
4 ノウハウ料	※7	260		263		
5 雑収入		443	1,734	435	1,794	0.84
V 営業外費用						
1 支払利息		113		163		
2 社債利息		294		144		
3 賃貸原価		164		150		
4 貸倒引当金繰入額		—		114		
5 雑損失		344	916	223	794	0.37
経常利益			8,910		9,742	4.56
						831

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	5,131		0		
2 投資有価証券売却益		281		137		
3 貸倒引当金戻入額	※9	557		—		
4 関係会社株式売却益		—		526		
5 投資損失引当金戻入額		—		38		
6 固定資産税還付金		—		212		
7 その他		124	6,093	25	941	△5,152
7.9 25						
VII 特別損失						
1 固定資産売却除却損	※5	988		228		
2 投資有価証券評価損		248		47		
3 関係会社株式評価損		1,120		478		
4 貸倒引当金繰入額		—		666		
5 減損損失	※8	—		17		
6 投資損失引当金繰入額	※9	324		—		
7 抱合せ株式消滅差損		—		3,446		
8 その他		32	2,713	6	4,890	2,177
8.6 6						
税引前当期純利益			12,290		5,792	△6,497
法人税、住民税及び 事業税		3,146		3,863		
法人税等調整額		2,191	5,337	865	4,728	△609
当期純利益			6,952		1,064	△5,888
前期繰越利益			2,057		—	
当期末処分利益			9,010		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		21,678	69.45	21,715	69.27	37
II 労務費		5,322	17.05	5,458	17.41	136
III 経費		4,214	13.50	4,174	13.32	△39
当期総製造費用		31,215	100.00	31,349	100.00	134
期首仕掛品たな卸高		17		13		
計		31,232		31,363		
期末仕掛品たな卸高		13		13		
当期製品製造原価		31,219		31,349		

- (注) 1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。
2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	367百万円	443百万円

- 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,260百万円	1,304百万円
動力費	1,093	1,075
修繕費	465	386

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 労務費		4,290	39.72	4,260	40.13	△29
II 経費		6,510	60.28	6,356	59.87	△154
当期倉庫経費		10,800	100.00	10,617	100.00	△183

- (注) 1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	201百万円	264百万円

- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,469百万円	1,342百万円
運賃及び保管料	2,706	2,476
動力費	881	922

貸貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 労務費		—	—	—	—	—
II 経費		754	100.00	853	100.00	99
当期貸貸経費		754	100.00	853	100.00	99

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	516百万円	579百万円
諸税公課	175	161

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			9,010
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		252	252
合計			9,262
III 利益処分額			
1 配当金		2,184	
2 取締役賞与金		46	
3 監査役賞与金		5	
4 固定資産圧縮積立金		2,102	
5 固定資産圧縮特別勘定積立金		789	
6 任意積立金 別途積立金		2,000	7,128
IV 次期繰越利益			2,134

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,969	20,155	—	20,155	2,593	4,648	—	40,000	9,010	56,251
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						2,102			△2,102	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△252			252	—
固定資産圧縮積立金の積立						693			△693	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△158			158	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)							789		△789	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)							△789		789	—
別途積立金の積立 (注)								2,000	△2,000	—
剰余金の配当 (注)									△2,184	△2,184
剰余金の配当									△885	△885
役員賞与 (注)									△51	△51
当期純利益									1,064	1,064
自己株式の取得										
株式交換			1,256	1,256						
合併による増加										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,256	1,256	—	2,385	—	2,000	△6,442	△2,057
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	7,033	—	42,000	2,567	54,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△1,999	93,377	3,845	—	3,845	97,223
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立 (注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)		—				—
別途積立金の積立 (注)		—				—
剰余金の配当 (注)		△2,184				△2,184
剰余金の配当		△885				△885
役員賞与 (注)		△51				△51
当期純利益		1,064				1,064
自己株式の取得	△9,273	△9,273				△9,273
株式交換	5,869	7,125				7,125
合併による増加	△3,259	△3,259				△3,259
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	△1,387	△0	△1,388	△1,388
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,663	△7,464	△1,387	△0	△1,388	△8,852
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△8,663	85,913	2,458	△0	2,457	88,370

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度	当事業年度
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 なお、当該変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____ （追加情報） 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前事業年度	当事業年度
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、88,371百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																		
<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金272百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	建物	70百万円	計	70	<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金220百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	建物	63百万円	計	63										
建物	70百万円																		
計	70																		
建物	63百万円																		
計	63																		
<p>※2 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 427,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <p>普通株式 110,881,044株</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		
<p>※3 自己株式</p> <p>普通株式 1,646,596株</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(保証先)</td> <td style="width: 40%;">(保証額)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td></td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)		伊万里東洋(株)他	270百万円		計	270		<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(保証先)</td> <td style="width: 40%;">(保証額)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td></td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)		伊万里東洋(株)他	477百万円		計	477	
(保証先)	(保証額)																		
伊万里東洋(株)他	270百万円																		
計	270																		
(保証先)	(保証額)																		
伊万里東洋(株)他	477百万円																		
計	477																		
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,576</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,807百万円	短期貸付金	12,576	未収入金	2,789	買掛金	6,960	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,406</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,508</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,441百万円	短期貸付金	12,406	未収入金	3,508	買掛金	6,974		
売掛金	1,807百万円																		
短期貸付金	12,576																		
未収入金	2,789																		
買掛金	6,960																		
売掛金	1,441百万円																		
短期貸付金	12,406																		
未収入金	3,508																		
買掛金	6,974																		
<p>6 旧「商法施行規則第124条第3号」に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,845百万円であります。</p>	<p>6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																																														
<p>※1 下請に対する有償支給原価であります。</p> <p>※2 製品及び商品の見本及び贈答用等の使用分ではありません。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,031百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,128百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,131</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table> <p>※6 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">78,221百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 投資損失引当金繰入額 子会社への短期貸付金に対し回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりましたが、当事業年度において増減資により債務超過を解消したため、特別利益の貸倒引当金戻入額に447百万円、併せて投資の損失見込額を特別損失の投資損失引当金繰入額に324百万円を計上しております。</p>	土地	5,128百万円	建物他	2	計	5,131	土地	538百万円	建物他	324	計	863	機械及び装置他	125百万円	計	125	退職給付費用	69百万円	減価償却費	75	当期商品仕入高	78,221百万円	受取配当金	400	賃貸収入	239	ノウハウ料	260	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,072百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </table> <p>※6 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">75,449百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損処理を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。 山梨県の遊休資産は売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※9 _____</p>	機械及び装置他	0百万円	計	0	土地	2百万円	建物他	15	計	17	機械及び装置	122百万円	建物他	88	計	210	退職給付費用	83百万円	減価償却費	59	当期商品仕入高	75,449百万円	受取配当金	390	賃貸収入	215	ノウハウ料	263	場所	用途	種類	山梨県高根町	遊休資産	土地
土地	5,128百万円																																																														
建物他	2																																																														
計	5,131																																																														
土地	538百万円																																																														
建物他	324																																																														
計	863																																																														
機械及び装置他	125百万円																																																														
計	125																																																														
退職給付費用	69百万円																																																														
減価償却費	75																																																														
当期商品仕入高	78,221百万円																																																														
受取配当金	400																																																														
賃貸収入	239																																																														
ノウハウ料	260																																																														
機械及び装置他	0百万円																																																														
計	0																																																														
土地	2百万円																																																														
建物他	15																																																														
計	17																																																														
機械及び装置	122百万円																																																														
建物他	88																																																														
計	210																																																														
退職給付費用	83百万円																																																														
減価償却費	59																																																														
当期商品仕入高	75,449百万円																																																														
受取配当金	390																																																														
賃貸収入	215																																																														
ノウハウ料	263																																																														
場所	用途	種類																																																													
山梨県高根町	遊休資産	土地																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,646	10,951	3,804	8,793
合計	1,646	10,951	3,804	8,793

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,951千株は、ToSTNeT-2での買付けによる増加2,279千株、当社の連結子会社である田子製氷株式の合併受入による増加6,021千株、子会社の有する自己株式の取得による増加2,596千株、単元未満株式の買取りによる増加54千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷株式を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械及び装置	17	11	6	機械及び装置	12	8	3
車両及び運搬具	29	16	12	車両及び運搬具	30	14	16
工具器具備品	1,253	806	447	工具器具備品	1,452	549	903
合計	1,301	834	467	合計	1,495	572	923
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内		229百万円		1年以内		308百万円	
1年超		237		1年超		615	
合計		467		合計		923	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		312百万円		支払リース料		306百万円	
減価償却費相当額		312		減価償却費相当額		306	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,699	10,009	8,309
関連会社株式	646	832	185
合計	2,346	10,841	8,495

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,699	8,466	6,766
関連会社株式	646	686	40
合計	2,346	9,153	6,806

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(株式交換)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷株式会社 (内容: 当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷株式会社は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷株式会社を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産株式	7,125百万円
取得に直接要した支出	
株価算定報酬他	8
取得原価	7,134

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産株式会社 1.61 : 田子製氷株式会社 1

② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷株式会社については修正簿価純資産法による評価を実施

③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換によって関係会社株式に7,134百万円を計上しております。

(合併)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷株式会社 (内容: 当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東洋水産株式会社

(4) 企業結合を行った主な理由

人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの合理化・効率化を図るとともにその拡大を目指すためであります。

(5) 企業結合日

平成19年1月1日

2. 合併比率並びに合併交付金

田子製氷株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当します。

4. 合併期日において田子製氷㈱の資産、負債及び権利、義務の一切を引継いでおります。なお、当該事業年度において抱合せ株式消滅差損を3,446百万円特別損失に計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 407百万円		(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 429百万円
	投資有価証券 523		投資有価証券 541
	評価損否認		評価損否認
	退職給付引当金 3,269		退職給付引当金 3,550
	損金算入限度超過額		損金算入限度超過額
	役員退職慰労 217		貸倒引当金損金 1,031
	引当金否認		算入限度超過額
	貸倒引当金損金 904		関係会社株式 978
	算入限度超過額		評価損否認
	関係会社株式 1,019		工場閉鎖費用否認 272
	評価損否認		減損損失否認 672
	工場閉鎖費用否認 258		その他 944
	減損損失否認 734		繰延税金資産 小計 8,417
	その他 651		繰延税金資産 評価性引当額 <u>△2,713</u>
	繰延税金資産 小計 7,986		繰延税金資産 合計 <u>5,704</u>
	繰延税金資産 評価性引当額 <u>△1,438</u>		
	繰延税金資産 合計 <u>6,547</u>		
	(繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △5,001		(繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △4,826
	その他有価証券 △2,638		その他有価証券 △1,590
	評価差額金		評価差額金
	繰延税金負債 合計 <u>△7,640</u>		繰延税金負債 合計 <u>△6,416</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△1,092</u>		繰延税金負債の純額 <u>△712</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%		財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7%
	(調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8		(調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.6
	貸倒引当金評価性引当額 2.0		評価性引当額 22.0
	投資有価証券評価損 2.6		抱合せ株式消滅差損否認 24.0
	評価性引当額		住民税均等割 1.1
	住民税均等割 0.5		受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 <u>△3.3</u>
	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 <u>△1.4</u>		法人税額の特別控除 <u>△1.4</u>
	法人税額の特別控除 <u>△1.5</u>		その他 <u>△3.1</u>
	その他 <u>△0.2</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>81.6</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.4</u>		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	889.58円	865.64円
1株当たり当期純利益	63.17円	9.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしております。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,952	1,064
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,901	1,064
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	46	—
利益処分による監査役賞与金	5	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	51	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,251	107,594

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(重要な自己株式の取得) 当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。 1 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 (1) 取得の目的 機動的な資本政策を遂行するため (2) 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,624,000株 (上限) (3) 取得価額の総額 4,668百万円 (上限) (4) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引である ToSTNeT-2 (終値取引) による取得 2 取得日 平成18年6月13日 3 その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式 2,279,000株 (取得価額4,054百万円) を取得いたしました。	—

6. その他

(1) 役員の変動

(平成19年6月28日付予定)

① 新任取締役候補

小畑 一雄 (現 即席麺本部長)

手嶋 専市 (現 加工食品本部長)

② 退任予定取締役

常務取締役 井上 安雄 (現 フクシマフーズ(株)顧問)

(平成19年6月定時株主総会にて同社代表取締役会長就任予定)

取締役 久保 恭司 (現 東和エステート(株)顧問)

(平成19年6月定時株主総会にて同社代表取締役社長就任予定)